

会社概要・株式の状況

● 会社概要 (平成 29 年 6 月 28 日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 設立 大正12年(1923年)8月1日
 資本金 14,922,908,870円

(注)平成29年6月28日開催の第140期定時株主総会の決議に基づき、資本金の額を69億円減少させ、その減少額をその他資本剰余金に振り替えたことにより、資本金の額は上記のとおりとなりました。

従業員数 739名(連結3,865名)

(注)平成29年3月31日現在の人数であります。

事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店

主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピアラルプ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービグ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン、ジャカルタ)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

● 株式の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

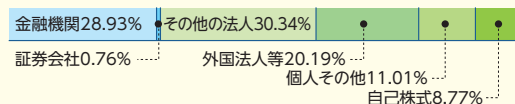
発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
395,872,000株	195,936,231株	7,343名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	15,708	8.79
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,074	5.08
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,974	3.34
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,827	2.14
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89

(注)1. 当社は、自己株式17,182,323株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株主分布状況 所有者別の持株比率



● 取締役及び監査役 (平成 29 年 6 月 28 日現在)

代表取締役会長	安部 正一
代表取締役社長(社長執行役員)	小野 孝則
代表取締役(専務執行役員)	間嶋 弘弘
取締役(常務執行役員)	小林 雅行
取締役(常務執行役員)	小河原 弘之
取締役	河内 悠紀
取締役	山口 修司
監査役(常勤)	矢吹 治明
監査役(常勤)	井上 正明
監査役	馬淵 睦夫
監査役	荒木 喜代志
監査役	高橋 和人

(注)1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役であります。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話番号先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問い合わせください。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303



Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. レムチャバン倉庫(タイ)

株主の皆様へ

第140期 報告書

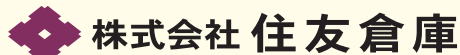
平成28年4月1日～平成29年3月31日

証券コード:9303



Best Synergy & Best Solution

株式会社 住友倉庫



株式会社 住友倉庫

〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 電話(06)6444-1181(総務部総務課)



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

社長から皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第140期(平成28年4月1日~平成29年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の経済環境は、米国は引き続き堅調を維持し、欧州では景気回復の兆しが見られました。また日本では企業の生産活動などが緩やかな回復基調をたどりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「国内物流」、「海外物流」及び「不動産」の3つの戦略分野において、事業の拡大を図ってまいりました。

海外では、タイにおける現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.の新倉庫が平成28年10月に竣工するなど、海外ネットワークの拡充を推進しました。国内では、文書等情報記録媒体の堅調な保管需要を背景に、埼玉県羽生市において倉庫施設の建設用地を取得しました。不動産では、埼玉県戸田市で建設を進めていた商業施設が平成28年4月に竣工するなど、首都圏の事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、倉庫業及び陸上運送業において貨物の取扱いが増加したものの、海運では運賃の下落や取扱貨物の減少、国際輸送では中国経済の伸び悩みや前期

TOP MESSAGE

に比べ円高傾向となった為替相場の影響を受けました。このため、営業収益は1,652億56百万円(前期比4.1%減)、営業利益は91億89百万円(同14.7%減)、経常利益は113億27百万円(同11.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、倉庫施設の移転補償金収受に伴う特別利益の発生等があり78億2百万円(同3.5%減)となりました。

新中期経営計画の策定について

当社グループは、財務の安定性を堅持しつつ、事業基盤を更に強化することにより、持続的な利益成長と企業価値向上を目指すべく、平成29年度(2017年度)を初年度とし、創業120年となる平成31年度(2019年度)を最終年度とする新たな中期経営計画を平成29年5月に策定しました。

(詳しくは「TOPIC」をご覧ください。)

次期(平成29年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業ではアーカイブズ事業の取扱拡大や国際輸送貨物等の取扱回復が見込まれるとともに、海運事業では取扱拡大や海運市況の回復が予想され、また、不動産事業では当期に稼働した新規施設の寄与もあり、営業収益は1,700億円(当期比2.9%増)を予想しております。営業利益は

106億円(同15.3%増)、経常利益は124億円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円(同5.1%増)を予想しております。

配当について

当社は、従来の方針に基づき、当期は業績が順調に推移したことに加え、受取補償金等の特別利益の発生などもあり、期末配当金は1株当たり8円50銭といたしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり15円50銭(前期比1円50銭増)となります。

当社は、新中期経営計画において資本政策の基本方針を定め、剰余金の配当については連結配当性向35%を目安に実施することとし、また、利益水準にかかわらず1株につき15円の年間配当額を維持することを目標としました。このような方針のもと、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり16円(中間・期末各8円)とさせていただきます。予定であります。

最後に

当社グループは、将来にわたり、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるよう一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

社長 小野孝則

TOPIC

新中期経営計画―“チャレンジ120”創業120年に向けて―を策定

当社グループは平成29年度（2017年度）を初年度とし、当社の創業120年となる平成31年度（2019年度）を最終年度とする3か年の中期経営計画『チャレンジ120』を策定しました。この中期経営計画期間に、財務の安定性を堅持しつつ、事業基盤を更に強化することにより、持続的な成長を目指します。また、資本政策の基本方針を定め、株主還元の更なる充実を図ってまいります。

今後とも社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けるとともに、長期的な展望も視野に入れた成長戦略を推進してまいります。

事業戦略

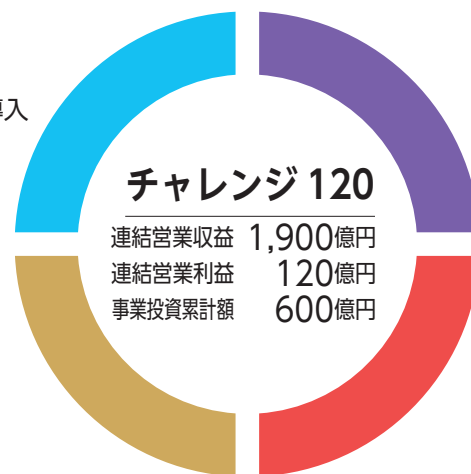
- 国内における物流及び不動産事業の収益力の強化
- 海外でのグローバルな事業展開の加速
- 新規事業の創出

国内物流事業の基盤強化

- ▶ 倉庫施設の再構築
- ▶ 先進的ロジスティクス技術の導入

不動産事業への積極投資

- ▶ 首都圏の事業基盤の強化
- ▶ 自社所有地の再開発の推進



海外物流事業の拡充

- ▶ 東南アジアを中心とした施設の増強
- ▶ 国際一貫輸送業務の拡大
- ▶ 内需成長を狙った事業展開

新しい事業分野への挑戦

- ▶ 次世代の礎となる新たなサービスの開発

資本政策 (基本方針)

- 配当性向 連結基準 35%
(利益水準にかかわらず1株当たり年間15円の配当を目標)
- 自己株式の取得・消却を実施（※）
(※) 取締役会で決議次第、直ちに開示いたします。

01



事業セグメント別概況

物流事業

営業収益	1,310億55百万円 [前期比0.3%減]
営業利益	97億72百万円 [前期比8.0%増]

海運事業

営業収益	251億83百万円 [前期比20.8%減]
営業損失	3億47百万円

01 倉庫業

営業収益 229億68百万円

前期に竣工した新規施設が通期で寄与したことに加え、保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は229億68百万円(前期比1.6%増)となりました。

02 港湾運送業

営業収益 358億46百万円

コンテナ荷捌の取扱いは前期を上回ったものの、一般荷捌が減収となったことから、港湾運送収入は358億46百万円(前期比2.8%減)となりました。

03 国際輸送業

営業収益 326億94百万円

前期比で円高基調となった為替相場の影響に加え、プロジェクト輸送の取扱いが減少したことなどから、国際輸送収入は326億94百万円(前期比4.2%減)となりました。

04 陸上運送業^{ほか}

営業収益 395億46百万円

eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は395億46百万円(前期比4.7%増)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(11億55百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(48億4百万円)控除前の数値であります。

03



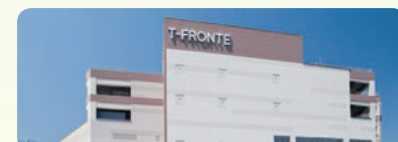
04



海上運賃の大幅な下落に加え、林産品やコンテナ貨物の取扱いが前期を下回ったほか、前期比で円高となったことにより、営業収益は251億83百万円(前期比20.8%減)、営業損失は3億47百万円(前期は営業利益16億85百万円)となりました。

不動産事業

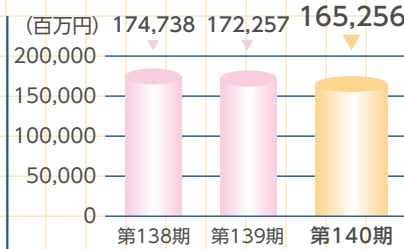
営業収益	101億72百万円 [前期比1.5%増]
営業利益	45億69百万円 [前期比0.6%増]



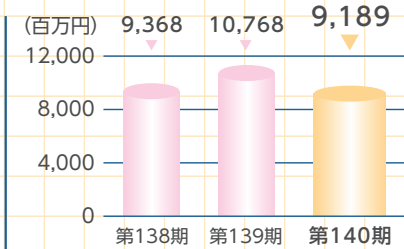
商業施設の新規稼働等により賃料収入が増加したことから、営業収益は101億72百万円(前期比1.5%増)、営業利益は45億69百万円(前期比0.6%増)となりました。

財務ハイライト(連結)・配当の状況

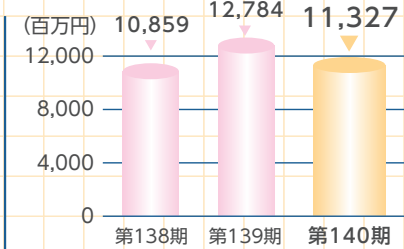
営業収益



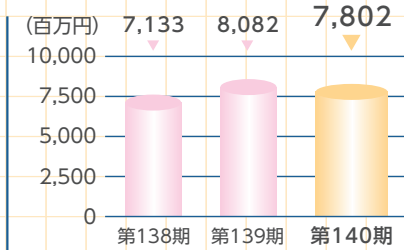
営業利益



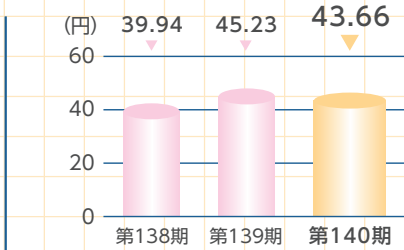
経常利益



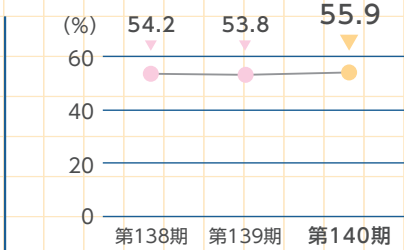
親会社株主に帰属する当期純利益



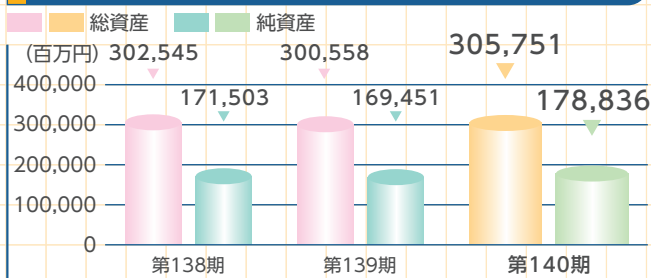
1株当たり当期純利益



自己資本比率[期末]



総資産／純資産[期末]



1株当たり配当金



財務状況(連結)

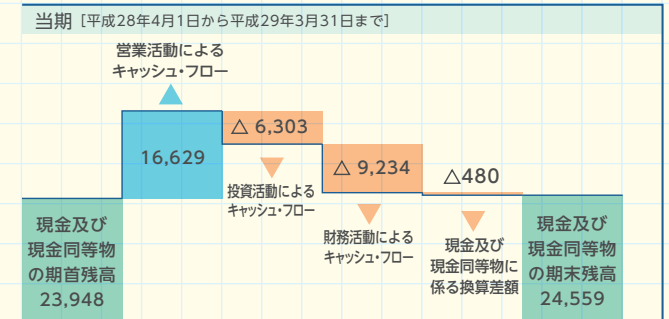
連結貸借対照表[要約]

科目	単位:百万円	
	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,300	61,409
固定資産	249,451	239,148
有形固定資産	138,527	135,358
無形固定資産	10,071	10,075
投資その他の資産	100,852	93,714
資産合計 ●POINT 1	305,751	300,558
負債の部		
流動負債	35,470	33,937
固定負債	91,444	97,169
負債合計 ●POINT 2	126,915	131,106
純資産の部		
株主資本	126,162	120,891
その他の包括利益累計額	44,896	40,921
新株予約権	197	163
非支配株主持分	7,579	7,474
純資産合計	178,836	169,451
負債純資産合計	305,751	300,558

連結損益計算書[要約]

科目	単位:百万円	
	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業収益	165,256	172,257
営業総利益	18,992	20,751
営業利益 ●POINT 3	9,189	10,768
経常利益	11,327	12,784
税金等調整前当期純利益	11,586	12,559
当期純利益	8,131	8,624
親会社株主に帰属する当期純利益	7,802	8,082

連結キャッシュ・フローの状況



●POINT 1
資産合計

借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことなどにより、前期末に比べ51億93百万円の増加となりました。

●POINT 2
負債合計

投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加しましたが、借入金の返済等による減少がそれを上回り、前期末に比べ41億91百万円の減少となりました。

●POINT 3
営業利益

海運事業において運賃の下落や取扱貨物の減少により減益となったことなどから、前期に比べ15億78百万円の減少となりました。